

国土強靱化

NATIONAL RESILIENCE

強くて、しなやかなニッポンへ

山梨市強靱化アクションプラン 令和3年度～令和7年度

山梨市

目次

第1章 山梨市強靱化アクションプランの位置付けと策定方針	1
1 山梨市強靱化アクションプランの位置付け	1
2 山梨市強靱化アクションプランの策定方針	1
第2章 山梨市強靱化アクションプラン	5
1 山梨市強靱化アクションプラン	5
【1 直接死を最大限防ぐ】	5
【2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する】	9
【3 必要不可欠な行政機能を確保する】	12
【4 必要不可欠な情報通信機能・情報サービスを確保する】	13
【5 経済活動を機能不全に陥らせない】	14
【6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限にとどめるとともに早期に復旧させる】	15
【8 社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する】	16
【その他 重点化すべきプログラム11項目の「起きてはならない最悪の事態」以外】	17

第1章 山梨市強靱化アクションプランの位置付けと策定方針

1 山梨市強靱化アクションプランの位置付け

「山梨市強靱化計画」に基づく強靱化施策を着実に推進するための具体的な施策を明らかにした「山梨市強靱化アクションプラン(以下「本アクションプラン」という。)」を策定し、毎年、施策の進捗状況を確認することによって本アクションプランの振り返りを行うものとします。

2 山梨市強靱化アクションプランの策定方針

本アクションプランでは、山梨市強靱化計画で定めた重点化すべきプログラムに係る11項目の「起きてはならない最悪の事態」に対する実施計画を最優先とし、プログラムごとに実施事業や年度別目標、重要業績指標、庁内の所管課等の個別施策を設定し、推進計画をとりまとめることとします。

その推進においては、山梨市強靱化計画で定めた推進方針を前提に、実行性・効率性の高い実施計画の策定が重要となります。そのため、重要業績指標等により施策の進捗状況を把握し、取り組みの推進に努めるものとします。

また、各プログラムは各部署の横断的な施策群であり、いずれも複数の部署が連携して取り組むことにより、一層の効果が期待されます。そのことを踏まえ、「山梨市強靱化計画」に掲げた目標の実現に向けては、実効性や効率性が確保できるよう、11項目の重点化すべきプログラム以外のプログラムにおいても優先度等に柔軟に対応し、取り組むこととします。

本アクションプランは、社会情勢や事業の執行状況、国・県の状況等を考慮し、必要に応じ見直しを行います。

また、計画期間は令和3年度から令和7年度までの5年間とします。

なお、強靱化計画で設定した

- ・大規模自然災害時を想定した事前に備えるべき8項目の目標
- ・31項目の「起きてはならない最悪の事態」
- ・重点化すべきプログラムとして選定した11項目の「起きてはならない最悪の事態」は次ページのとおりです。

起きてはならない最悪の事態

※色付きの11項目は重点化すべきプログラムに係る「起きてはならない最悪の事態」

事前に備えるべき目標		起きてはならない最悪の事態
1	直接死を最大限防ぐ	1-1 住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や不特定多数が集まる施設の倒壊及び大規模火災による多数の死傷者の発生
		1-2 豪雨等による突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生
		1-3 大規模な土砂災害による多数の死傷者の発生
		1-4 豪雪等に伴う多数の死傷者の発生
2	救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する	2-1 交通網の寸断・途絶等により被災地で必要な物資が行き渡らない事態
		2-2 多数かつ長期にわたる孤立集落の同時発生
		2-3 医療施設及び関係者の被災・絶対的不足、支援ルートの途絶による医療機能の麻痺
		2-4 加納岩総合病院、山梨厚生病院、牧丘病院の医療機能の麻痺
		2-5 想定を超える大量かつ長期の観光客を含む帰宅困難者への水、食料、休憩場所等の供給不足
		2-6 富士山噴火の影響により、飛灰の蓄積・道路通行不良が発生し、県東部エリア及び県外からの避難者受入困難事態

事前に備えるべき目標		起きてはならない最悪の事態
2	救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する	2-7 被災地における疾病・感染症等の広域的な発生
		2-8 劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による多数の被災者の健康状態の悪化・死者の発生
3	必要不可欠な行政機能を確保する	3-1 信号機の全面停止等による交通事故・交通渋滞の多発
		3-2 交通網やライフラインの寸断・途絶や職員の被災による行政機関の長期にわたる機能不全
4	必要不可欠な情報通信機能・情報サービスを確保する	4-1 防災・災害対応に必要な通信インフラの麻痺・機能停止
		4-2 災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や援助・支援が遅れる事態
5	経済活動を機能不全に陥らせない	5-1 サプライチェーン(物流における供給連鎖)の寸断等による企業の生産力低下による経営の悪化や倒産
		5-2 主要幹線道路や鉄道が分断する等、基幹的交通ネットワークの機能停止。または、市外との交通の遮断による物流・人流への甚大な影響
		5-3 食料等の安定供給の停滞
6	ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限にとどめるとともに早期に復旧させる	6-1 電気、ガス、燃料等サプライチェーンの長期間にわたる供給機能の停止
		6-2 長期にわたる上下水道等の使用停止
		6-3 孤立化が懸念される生活関連道路の分断
		6-4 防災インフラの長期間にわたる機能不全

事前に備えるべき目標		起きてはならない最悪の事態
7	制御不能な複合災害・二次災害を発生させない	7-1 沿線、沿道の建物倒壊による直接的な被害及び交通麻痺
		7-2 ため池、防災インフラ等の損壊・機能不全や土砂流出による多数の死傷者の発生
		7-3 農地・森林等の荒廃による被害の拡大
		7-4 風評被害等による市内経済への甚大な被害
8	社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する	8-1 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態
		8-2 地域コミュニティの崩壊等により復旧・復興が大幅に遅れる事態
		8-3 河川周辺の地盤沈下・液状化等による広域にわたる浸水被害や山間部の土砂災害発生により復旧・復興が大幅に遅れる事態
		8-4 貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化財の衰退・損失

第2章 山梨市強靱化アクションプラン

1 山梨市強靱化アクションプラン

【1 直接死を最大限防ぐ】

1-1 住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や不特定多数が集まる施設の倒壊及び大規模火災による多数の死傷者の発生

施策・事業項目	所管課	事業概要	実績値	目標値					概算事業費見込み(千円)				
			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3	R4	R5	R6	R7
災害時応援協定の締結	防災危機管理課	災害時には迅速に应急响应を実施するため、他の地方公共団体や民間団体との応援協定を締結する。	42件	43件	44件	45件	46件	47件	—	—	—	—	—
空家等対策基本計画の推進	地域資源開発課	「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づき策定した「山梨市空家等対策基本計画」の推進による管理不全の空家等を解消する。	3件	5件	5件	5件	5件	5件	1,045	1,500	1,500	1,500	1,500
福祉避難所のあり方や対応について	福祉課	福祉避難所の運営等について、関係機関・関係部署と協議・連携し、運営体制の構築を推進する。	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
福祉避難所の利用促進	福祉課	避難行動要支援者の避難場所として協定を締結した障害者福祉施設(現在5箇所)を利用するため、避難行動要支援者へ避難所の利用促進及び緊急入所ができる体制を検討する。	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公共施設等に関する総合的マネジメントの推進(老人健康福祉センター)	福祉課	災害時には福祉避難所を設置する施設となっており、「山梨市公共施設マネジメント計画」に基づき、適正な維持管理を行うとともに、長寿命化を計画的に進める。	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
要配慮者利用施設保育園、放課後児童健全育成施設)における避難確保計画の策定	子育て支援課	・洪水浸水想定区域山梨保育園) ・土砂災害特別警戒区域及び警戒区域窪地保育園) 上記は策定済みであり、それ以外の保育園等についても、地震・火災等に備え避難行動計画の骨子となるものを策定検討する。	2計画	3計画	2計画	2計画	2計画	2計画	0	0	0	0	0
児童福祉施設の耐震化促進	子育て支援課	公設及び民間の児童福祉施設の耐震化を促進。施設の指導や監査の場で耐震化の必要性を促す。	0	0	1施設	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉避難所の確保	子育て支援課	要配慮者乳幼児等)に対する2次的避難所を確保する。	0	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所	0	0	0	0	0

関連する計画名
山梨市地域防災計画
山梨市空家等対策基本計画
山梨市公共施設マネジメント計画
避難確保計画窪平・山梨保育園、風の子保育園)

施策・事業項目	所管課	事業概要	実績値	目標値						概算事業費見込み(千円)				
			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3	R4	R5	R6	R7	
3病院の耐震化の促進	健康増進課	災害時に医療活動の拠点となる災害拠点病院等の耐震改修等を支援する。	95.3%	95.3%	95.3%	97% 累積値	97%	100%	—	—	—	—	—	
3病院の食料等備蓄量	健康増進課	来院者や入院患者及び医療提供を継続するための職員に対する緊急時の飲食物、非常用自家発電機の燃料等を確保する。	3日分	3日分	3日分	5日分 累積値	5日分	7日分	—	—	—	—	—	
災害時における医療救護活動の支援、資機材の供給に関する協定	健康増進課	災害時の医療救護活動を継続するための協定を締結する。	8件	8件	8件	9件 累積値	10件	11件	—	—	—	—	—	
観光施設の長寿命化	観光課	不特定多数の人々が利用する観光施設を公共施設マネジメント計画に沿って長寿命化を行う。		1施設	0	0	1施設	1施設	0	35,000	121,000	29,000	59,000	
橋梁長寿命化耐震化修繕	建設課	災害時の主要な道路網を確保するため、道路の重要構造物である橋梁について、長寿命化計画に基づき修繕、耐震化を進める。(神徳橋・梨沢橋他)	新重川橋 赤岩橋	神徳橋 梨沢橋 赤岩橋	神徳橋 梨沢橋	神徳橋 梨沢橋 他	神徳橋 他	神徳橋 他	50,500	126,000	130,000	130,000	130,000	
橋梁点検	建設課	道路橋梁の耐震化、老朽化対策のため、橋梁点検を実施する。(5年毎)	37橋	167橋	71橋	108橋	80橋	80橋	29,500	25,500	22,000	20,000	20,000	
道路維持補修	建設課	安全で快適に通行できる道路機能を確保するため、舗装や路面排水施設等の維持補修を実施する。	—	—	—	—	—	—	44,086	44,900	45,700	46,600	47,500	
市営住宅維持管理	建設課	市営住宅の適切な維持管理を行い、老朽施設等の更新・改修を実施する。	—	—	浄化槽 更新	—	外壁塗 装 他 1棟	外壁塗 装 他 1棟	—	40,000	—	65,000	65,000	
特定建築物定期調査	建設課	建築基準法に基づき、該当する市営住宅15棟の定期調査を実施する。(3年毎)	—	—	—	—	—	—	—	3,700	—	—	3,700	
都市計画道路整備事業	都市計画課	災害発生時における避難誘導、救援や物資輸送等を円滑に行うため都市計画道路を整備する。(加納岩小学校西通り線・加納岩小学校前通り線)	0	0	0	390m	180m	20m	249,176	189,100	451,269	165,769	9,039	
都市計画道路整備事業 (電線類地中化)	都市計画課	災害発生時に電柱や電線類の倒壊による通行障害や、安全で快適な通行空間を確保するため電線類の地中化を行う。(加納岩小学校西通り線・加納岩小学校前通り線)	0	0	0	780m	360m	0	(工事費上記に含む)					
木造住宅耐震改修等支援事業	都市計画課	耐震診断の結果、倒壊の危険があると診断された木造住宅の耐震改修等を支援する。	1件	7件	7件	7件	7件	7件	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	
学校施設の長寿命化対策	学校教育課	小中学校の校舎や体育館の長寿命化に係る改修を計画的に進行する。	—	—	1校	1校	3校	3校	—	115,500	140,000	370,000	300,000	

関連する計画名
山梨市地域防災計画
公共施設マネジメント計画 過疎計画
山梨市 橋の長寿命化計画
山梨市 橋の長寿命化計画
山梨市 公営住宅等長寿命化計画
山梨市都市計画マスタープラン
山梨市都市計画マスタープラン
山梨市耐震改修促進計画
山梨市学校施設等長寿命化計画

1-2 豪雨等による突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生

施策・事業項目	所管課	事業概要	実績値	目標値						概算事業費見込み(千円)					関連する計画名
			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3	R4	R5	R6	R7		
水防団による水防力の維持や向上	防災危機管理課	水防団の水防力を強化・充実させるため、研修や訓練等を通じて、知識や技術の習得等の人材育成を行う。	—	1回	1回	1回	1回	1回	—	—	—	—	—		
避難行動計画に対する作成周知	防災危機管理課	土砂災害・洪水ハザードマップを活用した避難体制を確立するため、広報やHPにて避難行動計画(マイ・タイムライン)の作成に関して住民へ周知する。	広報掲載1回	広報掲載1回	広報掲載1回	広報掲載1回	広報掲載1回	広報掲載1回	—	—	—	—	—		
土砂災害・洪水ハザードマップの改訂	防災危機管理課	土砂災害(特別)警戒区域等の追加指定や災害対策情報、法律の改正等により、内容の変更が必要となる際には、ハザードマップを改訂する。	旧山梨地域改訂	—	—	法律や区域の改訂等の必要に応じて改訂			—	—	—	—	—		
要配慮者利用施設への避難確保計画の作成・見直しの促進	防災危機管理課	法改正や警報等の発表基準の見直しなどにより、必要に応じて避難確保計画の見直しを地区防災計画に位置付けられている要配慮者利用施設へ促進する。	—	作成促進計画の点検	作成促進必要に応じて見直し				—	—	—	—	—		
水防用資材の備蓄の推進	防災危機管理課	水防対策の推進として、水防団に対するブルーシートや土のう、トラロープ、土のう用砂等の水防資材を配布する。	—	水防団の要望に応じて配布					272	272	272	272	272		
農業用排水路維持補修	農林課	農用地への浸水、浸食被害による修繕等の維持管理を行う。	—	—	—	—	—	—	6,700	4,800	4,800	4,800	4,800		
農業用排水路改良	農林課	農用地等での水路老朽化対策のため、用排水路の改修整備を行う。	—	—	—	—	—	—	45,200	64,900	28,000	33,000	30,000		
河川維持補修	建設課	河川の流下能力の確保のため、浚渫・修繕等の維持管理を行う。	—	—	—	—	—	—	3,621	3,700	3,800	3,900	4,000		
河川改良	建設課	市街地等の浸水対策のため、中小河川の整備を行う。	—	—	—	—	—	—	709	21,309	13,000	13,000	13,000		

1-3 大規模な土砂災害による多数の死傷者の発生

施策・事業項目	所管課	事業概要	実績値	目標値						概算事業費見込み(千円)				
			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3	R4	R5	R6	R7	
避難行動計画に対する作成周知	防災危機管理課	土砂災害・洪水ハザードマップを活用した避難体制を確立するため、広報やHPにて避難行動計画(マイ・タイムライン)の作成住民へ周知する。	広報掲載1回	広報掲載1回	広報掲載1回	広報掲載1回	広報掲載1回	広報掲載1回	—	—	—	—	—	
土砂災害・洪水ハザードマップの改訂	防災危機管理課	土砂災害(特別)警戒区域等の追加指定や災害対策情報、法律の改正等により、内容の変更が必要となる際には、ハザードマップを改訂する。	旧山梨地域改訂	—	—	法律や区域の改訂等の必要に応じて改訂			—	—	—	—	—	
要配慮者利用施設(保育園、放課後児童健全育成施設)における避難確保計画の策定	子育て支援課	・洪水浸水想定区域(山梨保育園) ・土砂災害特別警戒区域及び警戒区域(窪平保育園) 上記は策定済みであり、それ以外の保育園等についても、地震・火災等に備え避難行動計画の骨子となるものを策定検討する。	2計画	3計画	2計画	2計画	2計画	2計画	0	0	0	0	0	
耕作放棄地防止対策	農林課	耕作放棄地等条件の悪い農地を整備し農地として再生させる。	解消面積112a	解消面積100a	解消面積100a	解消面積100a	解消面積150a	解消面積150a	2,000	2,000	2,000	3,000	3,000	
急傾斜地崩壊対策	建設課	急傾斜地の崩壊による災害防止に関する法律に基づき、県が施行する急傾斜地崩壊対策工事費用の一部を負担する。	—	—	—	—	—	—	9,500	12,000	21,000	21,000	21,000	
砂防施設整備	建設課	土石流などの土砂災害から下流の人家、公共施設、耕地等を保全するため、県が施工する砂防施設整備に協力する。	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

関連する計画名
避難確保計画(窪平・山梨保育園、風の子保育園)

【2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する】

2-1 交通網の寸断・途絶等により被災地で必要な物資が行き渡らない事態

施策・事業項目	所管課	事業概要	実績値		目標値						概算事業費見込み(千円)					関連する計画名
			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3	R4	R5	R6	R7			
公的備蓄の充実や管理体制の構築	防災危機管理課	災害用食糧や飲料水、生活物資等を賞味期限や使用期限を考慮した計画的に備蓄する。	—	賞味期限や使用期限に応じて予算内で備蓄						1,000	1,000	1,000	1,000	1,000		
橋梁長寿命化耐震化修繕	建設課	災害時の主要な道路網を確保するため、道路の重要構造物である橋梁について、長寿命化計画に基づき修繕、耐震化を進める。(神徳橋・梨沢橋他)	新重川橋 赤岩橋	神徳橋 梨沢橋 赤岩橋	神徳橋 梨沢橋	神徳橋 梨沢橋 他	神徳橋 他	神徳橋 他	50,500	126,000	130,000	130,000	130,000	山梨市 橋の長寿命化計画		
橋梁点検	建設課	道路橋梁の耐震化、老朽化対策のため、橋梁点検を実施する。(5年毎)	37橋	167橋	71橋	108橋	80橋	80橋	29,500	25,500	22,000	20,000	20,000	山梨市 橋の長寿命化計画		
幹線道路の整備	建設課	緊急輸送道路である中央自動車道、国道20号、国道411号と市中心部に繋がる小原東東後屋敷線及びJR山梨市駅南口と正徳寺下神内川線を結ぶ加納岩小学校西通り線の道路整備を進める。	—	—	—	—	—	—	185,489	57,400	120,000	120,000	120,000			
生活道路の整備	建設課	生活道路の円滑で安全快適な通行を図るため、道路整備を行う。(狭あい道路整備事業・道路改良事業)	—	—	—	—	—	—	146,665	147,978	160,000	160,000	160,000			
道路維持補修	建設課	安全で快適に通行できる道路機能を確保するため、舗装や路面排水施設等の維持補修を実施する。	—	—	—	—	—	—	44,086	44,900	45,700	46,600	47,500			
災害時避難路通行確保対策事業	都市計画課	災害発生時に緊急輸送路、避難路の閉塞を防ぐため、沿道にある建築物の耐震診断・設計・改修の支援を行う。	2件	2件	3件	—	—	—	3,181	7,910	—	—	—	山梨市耐震改修促進計画		
ブロック塀等安全確保対策支援事業	都市計画課	災害発生時に緊急輸送路、避難路等の閉塞を防ぐため、危険性がある沿道のブロック塀等の撤去・改修に対する支援を行う。	2件	7件	6件	6件	6件	6件	1,500	1,400	1,400	1,400	1,400	山梨市耐震改修促進計画		
都市計画道路整備事業	都市計画課	災害発生時における避難誘導、救援や物資輸送等を円滑に行うため都市計画道路を整備する。(加納岩小学校西通り線・加納岩小学校前通り線)	0	0	0	390m	180m	20m	249,176	189,100	451,269	165,769	9,039	山梨市都市計画マスタープラン		
都市計画道路整備事業(電線類地中化)	都市計画課	災害発生時に電柱や電線類の倒壊による通行障害や、安全で快適な通行空間を確保するため電線類の地中化を行う。(加納岩小学校西通り線・加納岩小学校前通り線)	0	0	0	780m	360m	0	(工事費上記に含む)					山梨市都市計画マスタープラン		
備蓄食料の拡充	学校教育課	小中学校へ全校児童生徒分の非常用食糧と飲料水を備蓄する。	0	アルファ 化米 1,550食 飲料水 1,550本	アルファ 化米 650 食	アルファ 化米 650 食 飲料水 1,550本	—	飲料水 1,550本	400	130	180	—	60			

2-2 多数かつ長期にわたる孤立集落の同時発生

施策・事業項目	所管課	事業概要	実績値	目標値					概算事業費見込み(千円)				
			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3	R4	R5	R6	R7
橋梁長寿命化耐震化修繕	建設課	災害時の主要な道路網を確保するため、道路の重要構造物である橋梁について、長寿命化計画に基づき修繕、耐震化を進める。(神徳橋・梨沢橋他)	新重川橋 赤岩橋	神徳橋 梨沢橋 赤岩橋	神徳橋 梨沢橋	神徳橋 梨沢橋 他	神徳橋 他	神徳橋 他	50,500	126,000	130,000	130,000	130,000
橋梁点検	建設課	道路橋梁の耐震化、老朽化対策のため、橋梁点検を実施する。(5年毎)	37橋	167橋	71橋	108橋	80橋	80橋	29,500	25,500	22,000	20,000	20,000
幹線道路の整備	建設課	緊急輸送道路である中央自動車道、国道20号、国道411号と市中心部に繋がる小原東後屋敷線及びJR山梨市駅南口と正徳寺下神内川線を結ぶ加納岩小学校西通り線の道路整備を進める。	—	—	—	—	—	—	185,489	57,400	120,000	120,000	120,000
生活道路の整備	建設課	生活道路の円滑で安全快適な通行を図るため、道路整備を行う。(狭あい道路整備事業・道路改良事業)	—	—	—	—	—	—	146,665	147,978	160,000	160,000	160,000
道路維持補修	建設課	安全で快適に通行できる道路機能を確保するため、舗装や路面排水施設等の維持補修を実施する。	—	—	—	—	—	—	44,086	44,900	45,700	46,600	47,500
災害時避難路通行確保対策事業	都市計画課	災害発生時に緊急輸送路、避難路の閉塞を防ぐため、沿道にある建築物の耐震診断・設計・改修の支援を行う。	2件	2件	3件	—	—	—	3,181	7,910	—	—	—
ブロック塀等安全確保対策支援事業	都市計画課	災害発生時に緊急輸送路、避難路等の閉塞を防ぐため、危険性がある沿道のブロック塀等の撤去・改修に対する支援を行う。	2件	7件	6件	6件	6件	6件	1,500	1,400	1,400	1,400	1,400
都市計画道路整備事業	都市計画課	災害発生時における避難誘導、救援や物資輸送等を円滑に行うため都市計画道路を整備する。(加納岩小学校西通り線・加納岩小学校前通り線)	0	0	0	390m	180m	20m	249,176	189,100	451,269	165,769	9,039
都市計画道路整備事業 (電線類地中化)	都市計画課	災害発生時に電柱や電線類の倒壊による通行障害や、安全で快適な通行空間を確保するため電線類の地中化を行う。(加納岩小学校西通り線・加納岩小学校前通り線)	0	0	0	780m	360m	0	(工事費上記に含む)				

関連する計画名
山梨市 橋の長寿命化計画
山梨市 橋の長寿命化計画
山梨市耐震改修促進計画
山梨市耐震改修促進計画
山梨市都市計画マスタープラン
山梨市都市計画マスタープラン

2-4 加納岩総合病院、山梨厚生病院、牧丘病院の医療機能の麻痺

施策・事業項目	所管課	事業概要	実績値	目標値						概算事業費見込み(千円)				
			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3	R4	R5	R6	R7	
3病院の耐震化の促進	健康増進課	災害時に医療活動の拠点となる災害拠点病院等の耐震改修等を支援する。	95.3%	95.3%	95.3%	97%	97%	100%	—	—	—	—	—	
3病院の食料等備蓄量	健康増進課	来院者や入院患者及び医療提供を継続するための職員に対する緊急時の飲食物、非常用自家発電機の燃料等を確保する。	3日分	3日分	3日分	5日分	5日分	7日分	—	—	—	—	—	
災害時における医療救護活動の支援、資機材の供給に関する協定	健康増進課	災害時の医療救護活動を継続するための協定を締結する。	8件	8件	8件	9件	10件	11件	—	—	—	—	—	

関連する計画名
山梨市地域防災計画

【3 必要不可欠な行政機能を確保する】

3-2 交通網やライフラインの寸断・途絶や職員の被災による行政機関の長期にわたる機能不全

施策・事業項目	所管課	事業概要	実績値	目標値					概算事業費見込み(千円)					関連する計画名
			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3	R4	R5	R6	R7	
橋梁長寿命化耐震化修繕	建設課	災害時の主要な道路網を確保するため、道路の重要構造物である橋梁について、長寿命化計画に基づき修繕、耐震化を進める。(神徳橋・梨沢橋他)	新重川橋 赤岩橋	神徳橋 梨沢橋 赤岩橋	神徳橋 梨沢橋	神徳橋 梨沢橋 他	神徳橋 他	神徳橋 他	50,500	126,000	130,000	130,000	130,000	山梨市 橋の長寿命化計画
橋梁点検	建設課	道路橋梁の耐震化、老朽化対策のため、橋梁点検を実施する。(5年毎)	37橋	167橋	71橋	108橋	80橋	80橋	29,500	25,500	22,000	20,000	20,000	山梨市 橋の長寿命化計画
災害時避難路通行確保対策事業	都市計画課	災害発生時に緊急輸送路、避難路の閉塞を防ぐため、沿道にある建築物の耐震診断・設計・改修の支援を行う。	2件	2件	3件	—	—	—	3,181	7,910	—	—	—	山梨市耐震改修促進計画
ブロック塀等安全確保対策支援事業	都市計画課	災害発生時に緊急輸送路、避難路等の閉塞を防ぐため、危険性がある沿道のブロック塀等の撤去・改修に対する支援を行う。	2件	7件	6件	6件	6件	6件	1,500	1,400	1,400	1,400	1,400	山梨市耐震改修促進計画
都市計画道路整備事業	都市計画課	災害発生時における避難誘導、救援や物資輸送等を円滑に行うため都市計画道路を整備する。(加納岩小学校西通り線・加納岩小学校前通り線)	0	0	0	390m	180m	20m	249,176	189,100	451,269	165,769	9,039	山梨市都市計画マスタープラン
都市計画道路整備事業 (電線類地中化)	都市計画課	災害発生時に電柱や電線類の倒壊による通行障害や、安全で快適な通行空間を確保するため電線類の地中化を行う。(加納岩小学校西通り線・加納岩小学校前通り線)	0	0	0	780m	360m	0	(工事費上記に含む)					山梨市都市計画マスタープラン
し尿処理場放流水下水道投入事業	下水道課	老朽化しているし尿処理施設を、下水道投入方式に改修整備を行い、適正な維持管理を図る。	計画作成	事業申請	基本設計	詳細設計	改修工事着手	改修工事完成	0	36,000	38,000	413,275	413,725	地方創生汚水処理施設整備推進交付金事業
市議会における非常時参集体制の強化	議会事務局	災害時等における連絡手段、連絡体制の強化のため、情報伝達訓練を定期的に行う。	1回	3回	3回	3回	3回	3回	0	0	0	0	0	

【4 必要不可欠な情報通信機能・情報サービスを確保する】

4-2 災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や援助・支援が遅れる事態

施策・事業項目	所管課	事業概要	実績値	目標値					概算事業費見込み(千円)					
			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3	R4	R5	R6	R7	
防災行政無線維持管理・保守点検	防災危機管理課	緊急時の伝達手段となる防災行政無線の整備を行う。	—	—	—	—	—	—	—	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
防災行政無線の更新及び防災情報伝達手段の多重化	防災危機管理課	防災行政無線の安定稼働と高度化のため、老朽化した操作卓等の更新を行うとともに、防災アプリ等の導入により、災害情報伝達手段の多重化を図る。	—	—	防災アプリ等導入	基地局更新	—	—	—	10,000	180,000	—	—	—
要配慮者(乳幼児、園児等)対策	子育て支援課	要配慮者を対象として、避難所あるいは福祉避難所に向かうまでのインフラ状況の確認、避難所の状況をSNS等を活用し情報配信する。	0	0	1施設	0	0	0	—	—	—	—	—	—

関連する計画名
山梨市地域防災計画

【5 経済活動を機能不全に陥らせない】

5-2 主要幹線道路や鉄道が分断する等、基幹的交通ネットワークの機能停止。または、市外との交通の遮断による物流・人流への甚大な影響

施策・事業項目	所管課	事業概要	実績値	目標値					概算事業費見込み(千円)				
			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3	R4	R5	R6	R7
都市計画道路整備事業	都市計画課	災害発生時における避難誘導、救援や物資輸送等を円滑に行うため都市計画道路を整備する。 (加納岩小学校西通り線・加納岩小学校前通り線)	0	0	0	390m	180m	20m	249,176	189,100	451,269	165,769	9,039
都市計画道路整備事業 (電線類地中化)	都市計画課	災害発生時に電柱や電線類の倒壊による通行障害や、安全で快適な通行空間を確保するため電線類の地中化を行う。(加納岩小学校西通り線・加納岩小学校前通り線)	0	0	0	780m	360	0	(工事費上記に含む)				

関連する計画名
山梨市都市計画マスタープラン
山梨市都市計画マスタープラン

【6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限にとどめるとともに早期に復旧させる】

6-2 長期にわたる上下水道等の使用停止

施策・事業項目	所管課	事業概要	実績値		目標値					概算事業費見込み(千円)				
			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3	R4	R5	R6	R7	
山梨市公共下水道ストックマネジメント計画 (下水道施設等の長寿命化)	下水道課	長期的な視点で施設全体の老朽化を顧慮し、点検・調査、修繕・改築を実施し、施設全体の最適化を図る。	管渠等調査 2,718m	管渠等調査 3,000m	管渠等調査 3,000m	管渠等調査 3,000m 診断	管渠等調査 6,000m 管渠・マンホール蓋の更新等	管渠等調査 6,000m 管渠・マンホール蓋の更新等	9,600	9,600	13,000	246,500	246,500	
山梨市下水道総合地震対策計画 (下水道施設等の耐震化)	下水道課	災害時における下水道施設の安全性・信頼性を確保するため、下水道施設の耐震化を図る。	—	耐震実施設計	耐震工事 L=152m 13ヶ所	耐震診断 L=2,200m	—	—	4,700	7,600	3,000	—	—	
下水道事業業務継続計画 (下水道BCP)	下水道課	災害時の迅速な被災情報収集や円滑な応急復旧業務の実施体制を確立する。	最低限の下水道BCP見直し	最低限の下水道BCP見直し 訓練実施	最低限の下水道BCP見直し 訓練実施	最低限の下水道BCP見直し 訓練実施	最低限の下水道BCP見直し 訓練実施	最低限の下水道BCP見直し 訓練実施	—	—	—	—	—	
山梨市耐水化計画 (下水道施設等の耐水化)	下水道課	浸水想定区域に設置及び新設するマンホールポンプについて、浸水時における機能確保のための対策を講じる。	—	MP新規設置 1ヶ所 耐水計画策定	耐水化 1ヶ所	耐水化 1ヶ所	耐水化 1ヶ所	耐水化 1ヶ所	15,000	3,000	3,000	3,000	3,000	
インフラ等の長寿命化・耐震化	水道課	耐用年数を経過した基幹管路(第1期管網整備計画)を避指定難所等重要給水拠点へ配水する管路から優先的に更新する。	20%	31%	43%	54%	66%	77%	146,180	194,200	193,000	193,000	193,000	
	水道課	耐震性の低い石綿セメント管を優先的に更新し、耐震化を図る。	89%	91%	93%	95%	97%	98%	18,600	26,200	20,000	20,000	20,000	
	水道課	大規模災害に備え、耐震性の低い施設や、耐用年数の経過した機器の更新・改修を行う。	3箇所	4箇所	1箇所	2箇所	2箇所	2箇所	53,735	23,958	15,000	15,000	15,000	
応急給水設備(給水車)の維持	水道課	水道施設の機能停止に備え、現在所有している給水車(3台)が非常時に速やかに活動できるように日頃から整備等行う。	3台	3台	3台	3台	3台	3台	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	

関連する計画名
山梨県社会資本整備重点計画 山梨市公共下水道全体・事業計画 山梨市環境基本計画 山梨市・生活排水処理施設構想アクションプラン
第1期管網整備計画 第2次山梨市水道ビジョン
第2次山梨市水道ビジョン
第2次山梨市水道ビジョン
第2次山梨市水道ビジョン

【8 社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する】

8-2 地域コミュニティの崩壊等により復旧・復興が大幅に遅れる事態

施策・事業項目	所管課	事業概要	実績値	目標値					概算事業費見込み(千円)					
			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3	R4	R5	R6	R7	
地域のコミュニティ維持	総務課	区を中心に地域コミュニティ基盤が持続できるよう、引き継ぎ区と市と連携体制の維持に努める。	実施	継続	継続	継続	継続	継続	継続	—	—	—	—	—
地域防災力の強化	防災危機管理課	地域への防災研修の実施や地区防災計画の作成促進等を実施する。	—	2回	2回	2回	2回	2回	2回	—	—	—	—	—
防災訓練の実施	防災危機管理課	地域と連携した防災訓練(土砂災害や浸水、地震など)や避難所運営訓練等を実施する。	1回	1回	1回	1回	1回	1回	1回	—	—	—	—	—
消防団員の確保	防災危機管理課	消防団の再編を進めると同時に、消防団への積極的な加入が促進されるよう、広報やCATV等の様々な媒体によりPRを行い、条例定数に対する実人員数の充足率を高める。	2回	5回	5回	5回	5回	5回	5回	—	—	—	—	—
消防団員の育成	防災危機管理課	消防団員としての心構えや必要な知識、技能などの習得を目的とした研修への参加を促進する。	1回	1回	1回	1回	1回	1回	1回	—	—	—	—	—
学校防災教育	学校教育課	市出前講座や防災訓練、ハザードマップを活用した防災学習を実施する。	22回	22回	33回	33回	33回	33回	44回	0	0	0	0	0

関連する計画名

【その他 重点化すべきプログラム11項目の「起きてはならない最悪の事態」以外】

その他 重点化すべきプログラム11項目の「起きてはならない最悪の事態」以外

施策・事業項目	所管課	事業概要	実績値	目標値						概算事業費見込み(千円)				
			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3	R4	R5	R6	R7	
防災行政無線の更新及び防災情報伝達手段の多重化	防災危機管理課	防災行政無線の安定稼働と高度化のため老朽化した操作卓等の更新を行うとともに、防災アプリ等の導入により、災害情報伝達手段の多重化を図る。	—	—	防災アプリ等導入	基地局更新	—	—	—	10,000	180,000	—	—	
耐震性貯水槽の整備促進	防災危機管理課	耐震性貯水槽の整備を促進し、地震発生時の水利の確保を図る。	—	—	—	60m ³ 1基	40m ³ 1基	40m ³ 1基	—	—	10,000	7,000	7,000	
再生可能エネルギー導入支援	環境課	災害時に利用でき、脱炭素にも資する再生可能エネルギーの適正な導入を支援する。	再エネ導入総出力 43,917 kW	50,183 kW	56,450 kW	62,716 kW	68,983 kW	75,249 kW	—	—	—	—	—	
住宅用蓄電池システム設置費補助事業	環境課	防災・減災に有効で脱炭素にも資する住宅用蓄電池システムの設置を推進する。	15件	15件	15件	15件	15件	15件	750	750	750	750	750	

関連する計画名
山梨市地域防災計画
山梨市地域防災計画
山梨市地球温暖化対策実行計画

6-1